

令和3年度 事業評価書

事業概要

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額 37,510千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 786千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 36,724千円

決算額 36,032千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 853千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 35,179千円

計画（PLAN）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 17名
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	21人
実績値	5調査	21人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができました。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	7,215,000円	30,295,000円
決算額	6,734,000円	29,298,000円
財源（一般財源）	6,726,000円	28,453,000円
（そ の 他）	8,000円	845,000円
執行率	93.3%	96.7%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 18名

改善（ACTION）

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要があります。	学習・生活支援員ついて、教育に関する知識や資格を持った人材を集めることが、年々困難になってきています。中学校再編に向けて、必要な人数は確保し、生徒への支援を行う必要があります。
改善・対応策	学校のICT化の導入により、児童生徒の学習環境を充実させるとともに教職員の業務改善の検討を行います。 また、学校運営協議会の設置や地域部活動のあり方を検討していきます。	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保します。 小学校はもとより、統合中学校においても、必要な学習・生活支援員を確保していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 73,069千円 財源内訳 国庫支出金 6,048千円 県支出金 2,276千円 町債 0千円 その他 456千円 一般財源 64,289千円

決算額 57,475千円 財源内訳 国庫支出金 12,483千円 県支出金 1,828千円 町債 0千円 その他 477千円 一般財源 42,687千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	教育相談（適応指導教室） 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	11小中学校	
実績値	11小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症感染予防のため各種事業は縮小されましたが、各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	73,069,000円	
決算額	57,475,000円	
財源（一般財源）	42,687,000円	
（そ の 他）	14,788,000円	
執行率	78.7%	
事業実績	主な事業 GIGAスクールサポーター委託料 4,541千円 学校保健特別対策事業費補助金 9,900千円 小中学校修学旅行等キャンセル料補助金 912千円	

改善（ACTION）

課題	学校教育の充実を図る目的ですが、児童生徒数の減少及び教員の多忙化解消及び学校再編により、各学校への委託及び補助金の内容を精査する必要があります。	
改善・対応策	現状は維持しながら、学校再編により、今後合同で実施できる事業や縮小可能な事業について検討します。また、新入学児童生徒保護者の経済的負担軽減のため、入学お祝い金の支給を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目	10 款	1 項	4 目	1 事業	教職員住宅維持管理費							
予算額	876千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	759千円 一般財源 117千円
決算額	855千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,150千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	876,000円	
決算額	855,000円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	855,000円	
執行率	97.6%	
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟 適正な管理を実施	

改善（ACTION）

課題	学校再編により、教職員住宅の規模適正化を検討する必要があります。	
改善・対応策	規模適正化については、教育委員会及び関係機関等で協議・検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額 63,441千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 226千円 一般財源 63,215千円

決算額 57,444千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 181千円 一般財源 57,263千円

計画（PLAN）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス3台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	3台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	50,832,000円	12,609,000円
決算額	49,375,000円	8,069,000円
財源（一般財源）	49,194,000円	8,069,000円
（そ の 他）	181,000円	0円
執行率	97.1%	64.0%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 657人 学級数 51学級 教員数 75人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 予備1台 ・スクールバス運転業務委託料 5,785千円 ・スクールバス維持管理費等 2,514千円

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、補助金等の活用を検討する必要があります。	通常の登下校の他、校外学習や中学校の部活動の送迎に利用していますが、使用頻度が増加傾向にあります。急な申し込みやキャンセル等があり、運行業務に支障が出る場合があります。
改善・対応策	修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 補助金等が活用できるものについては、計画的に実施していきます。	バス利用申請時の取り決め周知及びバス運行会社及び町内小中学校に示し、ルールの徹底を図ります。令和4年度にみさき小が使用するバスを1台購入し、適正な運行を行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額 2,646千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,646千円

決算額 2,496千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,496千円

計画（PLAN）

主な事業	小学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	6小学校	
実績値	6小学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	2,646,000円	
決算額	2,496,000円	
財源（一般財源）	2,496,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	篠島小学校職員室空調設備取替工事 1,210千円 師崎小学校遊具移設補修 344千円 師崎小学校スロープ舗装工事 417千円	

改善（ACTION）

課題	各小学校施設が老朽化しているため、今後の修繕を計画的に行う必要があります。	
改善・対応策	計画的な修繕を実施していきます。 ※令和4年度より小学校一般管理費へ組替	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

大井小学校と師崎小学校の再編を進め、統合小学校の整備等を行います

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 3 事業 小学校再編事業費

予算額 13,707千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,707千円

決算額 13,040千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,040千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）小学校再編事業費	
事業内容	大井小学校と師崎小学校の再編を進め、統合場所となる師崎小学校の施設修繕やスクールバスの購入など閉校並びに開校に向けた整備等を行います。 再編委員会委員報償 統合小学校修繕 閉校記念誌作成補助金 スクールバス購入費	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年 6 回	
実績値	6回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	大井小・師崎小の統合に係る事項について、確認・協議するため、小学校再編委員会を設置し、円滑に実施できました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）小学校再編事業費	
予算額	13,730,000円	
決算額	13,040,000円	
財源（一般財源）	13,040,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.0%	
事業実績	小学校再編委員会報償 64千円 統合に伴う修繕等 2,207千円 閉校記念誌作成補助金（2校）823千円 スクールバス購入（1台）7,141千円	

改善（ACTION）

課題	統合に係る準備は概ね完了しましたが、統合後の学校運営に必要な事項等について、学校と情報共有を行い、必要なものについては予算措置をする必要があります。	
改善・対応策	令和4年度に、大井小エアコンを小中学校へ移設する工事、みさき小校歌の作成を行う予定です。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 21,492千円 財源内訳 国庫支出金 473千円 県支出金 62千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 20,957千円

決算額 21,154千円 財源内訳 国庫支出金 411千円 県支出金 59千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 20,684千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会を持つことができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	21,469,000円	
決算額	21,154,000円	
財源（一般財源）	20,684,000円	
（そ の 他）	470,000円	
執行率	98.5%	
事業実績	小学校への外国人講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス	

改善（ACTION）

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となります。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額 37,752千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 236千円 一般財源 37,516千円

決算額 37,461千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 202千円 一般財源 37,259千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	37,752,000円	
決算額	37,461,000円	
財源 (一般財源)	37,259,000円	
(その他)	202,000円	
執行率	99.2%	
事業実績	中学校5校の生徒数等の状況 生徒数 363人 学級数 24学級 教員数 66人	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、補助金等の活用を検討する必要があります。	
改善・対応策	中学校再編を控えており、修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 令和5年度から使用するスクールバスや高速船について、運行委託等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	1,747千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,747千円
決算額	1,703千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,703千円

計画（PLAN）

主な事業	中学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	1,747,000円	
決算額	1,703,000円	
財源（一般財源）	1,703,000円	
（その他）	0円	
執行率	97.5%	
事業実績	主な事業 日間賀中学校給水管漏水改善工事 288千円 豊浜中学校体育館天井修繕工事 495千円 師崎中学校バレー・バドミントン支柱プレート修繕工事 154千円	

改善（ACTION）

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後大規模な改修計画が課題です。	
改善・対応策	学校再編に基づき、計画的な修繕工事を実施していきます。 ※令和4年度より中学校一般管理費へ組替	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

中学校の再編に向けて整備等を行います

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 1 目 3 事業 中学校再編事業費

予算額	956千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	956千円
決算額	699千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	699千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）中学校再編事業費	
事業内容	町内中学校の統合を進めるために、中学校再編委員会を設置し、協議します。また、生徒の交流事業の委託を行います。再編委員会委員報酬 中学校再編事前交流事業委託料	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年2回	
実績値	2回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校再編実施計画を策定後、再編委員会を設置しました。統合について積極的かつ円滑に実施できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）中学校再編事業費	
予算額	956,000円	
決算額	699,000円	
財源（一般財源）	699,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	73.1%	
事業実績	中学校再編に向けての保護者意見交換会 6回（5地区） 中学校再編住民説明会 2回 中学校再編委員会報償 78千円 内海中学校改修工事設計委託料 458千円 中学校再編事前交流事業委託料 141千円	

改善（ACTION）

課題	令和5年4月の統合に向けて、準備や課題が山積しており、計画的に実施する必要があります。 学校再編の住民への周知について、十分な検証ができませんでした。	
改善・対応策	再編進行計画作成し、再編を進めています。また、令和4年1月より中学校再編委員会を設置し、統合に係る事項を協議しています。再編だよりの回覧、学校への配布、町ＨＰでの周知を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	36,305千円	財源内訳	国庫支出金	464千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	12千円	一般財源	35,738千円
決算額	35,838千円	財源内訳	国庫支出金	329千円	県支出金	131千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,378千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育用機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	1～3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	36,305,000円	
決算額	35,838,000円	
財源（一般財源）	35,378,000円	
（そ の 他）	460,000円	
執行率	98.7%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1～3年生 授業時間20時間/クラス	

改善（ACTION）

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要となります。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額 12,018千円 財源内訳 国庫支出金 394千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,624千円

決算額 10,804千円 財源内訳 国庫支出金 220千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,584千円

計画（PLAN）

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	12,018,000円	
決算額	10,804,000円	
財源（一般財源）	10,584,000円	
（そ の 他）	220,000円	
執行率	89.9%	
事業実績	主な事業 学校医等報償 20人 7,732千円 児童生徒健康診断委託料 949千円 教職員健康診断委託料 1,722千円 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック委託料 16千円	

改善（ACTION）

課題	児童生徒及び教職員の健康管理等において、心の健康や新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行っていく必要があります。	
改善・対応策	関係機関と連携し、感染症予防対策及び感染した場合の対応を徹底します。心の健康については、教職員はストレスチェックで定期的に状態を把握し、必要に応じて相談できる体制を整えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討